

IDNccTLD「.日本」の検討状況

JANOG25ミーティング 新gTLD「.新潟」を考える

2010年 1月22日

社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)

インターネット推進部 部長 前村 昌紀

目次

- IDNccTLDと「.日本」
- 情報通信審議会とドメイン名協議会の経過
- 情報通信審議会答申の内容
- ドメイン名協議会の構成と検討状況
- 今後のスケジュール

IDNをTLDへ – 検討の流れ

- ドメイン名における多国文字採用への要請 -> 国際化ドメイン名技術標準化への取り組み
- TLDレジストリで2LDに対する国際化ドメイン名登録開始。JPドメイン名では「日本語.jp」が2003年から利用可能に
- IDNを用いたTLDに対する要請が高まり、ICANNでは2006年頃から検討が本格化

IDN gTLD と IDN ccTLD

■ IDN gTLD == 国名以外のIDN TLD

- IDN、ASCIIを問わず、新たなgTLDの新設という観点で検討が進んでいる
 - 一定の要件を満たしたものを準則的に承認
- 応募要領のドラフト(Draft Applicant Guidebook: DAG)を今までに3回公開し、意見反映に伴って改版
- 来年募集開始、か？

■ IDN ccTLD == 多国文字の国別TLD

- 2007年頃からICANNでの検討が開始
- 2009年10月にICANN理事会承認。同11月16日に申請受付開始(ファストトラックプロセス)

「.日本」と「.新潟」 似て非なるもの

■ 「.日本」は IDNccTLD

- 一国のアイデンティティを示す文字列を決める
- 国内コミュニティが支持し、政府がエンドースする

■ 「.新潟」は、IDN gTLDの、地理的ドメイン名

- その地理的名称に対応する地方自治体などの支持(あるいは非反対)を取り付け、署名付き文書を提出する必要がある
- 「.新潟」の場合、新潟市と新潟県の双方

日本のIDN ccTLD – 「.日本」

- 政府 – ccTLDをエンドースする立場
- 2008年11月頃から、総務省 情報通信審議会において基本方針を検討し、意見募集を経て、2009年7月に答申
 - 意見募集の結果
 - http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/17065.html
 - 答申本紙 http://www.soumu.go.jp/main_content/000032869.pdf
 - 答申概要 http://www.soumu.go.jp/main_content/000032870.pdf
 - IDNccTLDの文字列として「.日本」が適切
 - 民間の場での選定 – 「日本インターネットドメイン名協議会」 <http://jidnc.jp/> 設立

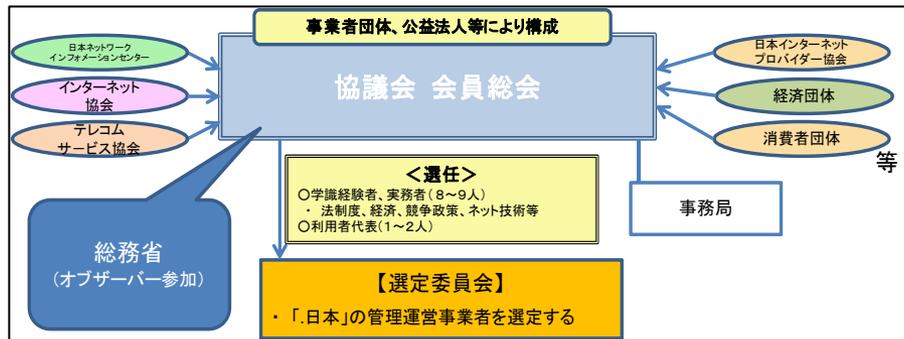
- 4/23 インターネット基盤委員会で報告書案固まる
- 4/28 パブリックコメント募集
- 6/3 パブリックコメント締切
- 6/15 基盤委員会報告書・審議会部会へ
- 7/10 情報通信審議会総会 答申の承認
- 7/16 発起人会
- 7/28 一般に対する設立準備説明会
- 9/25 「日本インターネットドメイン名協議会」
設立総会

日本インターネットドメイン名協議会

- 民間による「.日本」レジストリ選定や地名TLD支援に関する業務を行うために設立。
- インターネット関連団体を初め、消費者，経済団体を含むマルチステークホルダー構成
- 総会の下に、理事会、幹事会、作業部会、選定委員会、事務局を擁する組織体制

<http://jidnc.jp/>

審議会答申 p.29



協議会メンバ

2010年1月8日現在

赤字は理事及び幹事の所属組織

青字は理事の所属組織

■ 正会員

- 一般社団法人 ECネットワーク
- 財団法人 インターネット協会 (IAJapan)
- 一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター (JPCERT/CC)
- 財団法人 全国地域情報化推進協会 (APPLIC)
- 財団法人 地方自治情報センター (LASDEC)
- 社団法人 テレコムサービス協会
- 社団法人 電気通信事業者協会 (TCA)
- 社団法人 日本インターネットプロバイダー協会 (JAIPA)
- 社団法人 日本ケーブルテレビ連盟 (JCTA)
- 社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター (JPNIC)
- NPO 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA)
- 日本弁護士連合会
- 財団法人 ハイパーネットワーク社会研究所
- 一般社団法人 モバイル・コンテンツ・フォーラム (MCF)

■ 賛助会員

- 社団法人 全国消費生活相談員協会
- 日本ドメイン名事業者協会 (JDBA)
- 株式会社ミロク情報サービス

■ オブザーバー

- 総務省
- 社団法人 日本経済団体連合会

役員構成

■ 理事

- 中尾 哲雄(会長) テレコムサービス協会・会長
- 矢野 薫(副会長) インターネット協会・理事長
- 渡辺 武経(副会長) 日本インターネットプロバイダー協会・会長
- 後藤 滋樹(副会長) 日本ネットワークインフォメーションセンター・理事長
- 沢田 登志子 ECネットワーク・理事
- 山上 紀美子 全国消費生活相談員協会・理事長
- 宇津宮 孝一 ハイパーネットワーク社会研究所・所長

■ 監事

- 森 亮二 英知法律事務所・パートナー

■ 幹事

- 原田 由里 ECネットワーク・理事
- 高橋 徹 インターネット協会・副理事長
- 桑子 博行 テレコムサービス協会・サービス倫理委員長
- 立石 聡明 日本インターネットプロバイダー協会・副会長
- 成田 伸一 日本ネットワークインフォメーションセンター・事務局長補佐
- 会津 泉 ハイパーネットワーク社会研究所・副所長

「.日本」に関する検討状況

- 現在、「.日本」のレジストリを選定するための選定基準を検討している段階
 - 別途選任する「選定委員会」が選定基準に従って応募者の中からレジストリを選定する
- 以下のような内容はこれから決まります。
 - レジストリはどこがやるのか
 - 「.日本」と「.JP」の関係を始めとする文字列規定
 - 「なんとか.日本」の募集要領
 - などなど
- 審議会答申に基本的な方針が示されています

ありがとうございました

IDNccTLD「.日本」の検討状況

JANOG25ミーティング「.新潟」を考える
2010年 1月22日

社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)
インターネット推進部 部長 前村 昌紀